

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,796,633	流 動 負 債	4,091,549
現金及び預金	872,215	支払手形	408,486
受取手形	417,801	買掛金	650,909
売掛金	1,518,913	未払金	2,538,628
製品	454,739	未払費用	61,926
商品	10,686	未払法人税等	254,992
原材料	100,339	未払消費税等	5,311
仕掛品	3,169	賞与引当金	163,357
貯蔵品	99,421	その他流動負債	7,936
繰延税金資産	95,003		
短期貸付金	1,200,000	固 定 負 債	5,303
その他流動資産	24,340	その他固定負債	5,303
固 定 資 産	2,433,179		
有形固定資産	1,963,376	負 債 合 計	4,096,853
建物及び構築物	699,486		
機械装置	983,131	(純 資 産 の 部)	
車両運搬具	518	株 主 資 本	3,132,958
工具、器具及び備品	12,707	資 本 金	40,000
土地	254,769	利 益 剰 余 金	3,092,958
リース資産	6,433	利益準備金	10,000
建設仮勘定	6,329	その他利益剰余金	3,082,958
		別途積立金	770,000
無形固定資産	379,935	繰越利益剰余金	2,312,958
のれん	376,968		
ソフトウェア	552	純 資 産 合 計	3,132,958
電話加入権	2,414		
投資その他の資産	89,867		
出資金	22,615	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,229,812
長期前払費用	10,081		
差入保証金	1,157		
前払年金費用	26,288		
繰延税金資産	29,724		
資 産 合 計	7,229,812		

(注) 1. 当期純利益 600,996千円
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・商品及び仕掛品……総平均法による原価法

原材料……移動平均法による原価法

未着品及び貯蔵品……個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度より開始したユニ・チャームグループの第8次グループ中期経営計画（Blue Sky計画）において、今後さらなるグローバルな事業展開が加速し海外における設備投資の増加が見込まれることから、グループの設備環境の変化を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したことによるものであります。

その結果、当社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、製品からは安定的な収益の獲得が見込まれることから、より適切な費用配分を行うため有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものとの判断に至りました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、132百万円増加しております。

(2) 無形固定資産……定額法

なお、のれんは発生日以後20年以内、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。